

調査

第8回「ふくしま景気ウォッチャー調査」

— 2017年10月調査 —

当研究所では毎年4月・10月の年2回、街角の景況感調査として「ふくしま景気ウォッチャー調査」を実施しており、今般、通算8回目となる調査を実施しました。

内閣府が全国規模で毎月実施している「景気ウォッチャー調査」は、小売や飲食などの「家計動向関連」、製造や運輸などの「企業動向関連」、人材派遣などの「雇用関連」の3分野に分けて集計しています。

一方、当研究所の調査は、「家計動向関連」にばかり、一般消費者に身近に接し、県内経済の最前線で従事する方々に身の回りの消費行動や景気の現状・先行きについて判断していただいています。今回の調査では消費動向について全体的に判断指数がやや悪化しており、前回同様に指数の水準が低いことが特徴です。

なお、今回は112名の方々にご回答をいただきました。誌面を借りて御礼申し上げます。

＜調査結果の要約＞

◇消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- ・現状判断 DI^(※) は全体で42.0（前回調査比△0.3ポイント）と、横ばいを示す50を5回連続で下回った。
- ・業種別では、飲食関連と住宅関連が大きく下降するなど、いずれの業種も50を下回った。

◇消費動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- ・先行き判断 DI は全体で42.2（前回調査比△0.2ポイント）となり、横ばいを示す50を下回り下降局面と判断される。
- ・業種別では、いずれの業種も5回連続で50を下回った。

◇景気動向の現状判断（半年前と比較した現在）

- ・現状判断 DI は全体で41.8（前回調査比+2.2ポイント）と、やや良化するも判断指数は低い水準にとどまった。
- ・業種別ではいずれの業種も50を下回っており、特に住宅関連39.3（同△6.9ポイント）ではプラス判断したウォッチャーがいなかった。

◇景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

- ・先行き判断 DI は全体で41.5（前回調査比+1.5ポイント）と、前回調査よりやや良化するものの、景気動向を厳しく見通しているウォッチャーが多かった。

◇主な業種の指数判断（コンビニ、旅館・ホテル、タクシー）

- ・旅館・ホテルの消費動向の現状判断 DI が50.0（前回調査比+16.1ポイント）と、横ばい局面まで上昇した。
- ・タクシーの消費動向の現状判断 DI は35.5（同+6.3ポイント）と、前回調査に比べプラス判断が増加したものの、マイナス判断しているウォッチャーが半数を超えている。

(※) DI 値（判断指数）については、次ページ「調査要領5」を参照。

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方141名

2. 回収状況

有効回答数 112件 回答者の業種・地域は6・7のとおり

回収率 79.4%

3. 調査時期

2017年10月実施

(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

(1) 半年前と比較した現在の消費動向

(2) (1)の判断理由

(3) 現在と比較した半年後の消費動向

(4) (3)の判断理由

(5) 半年前と比較した現在の景気動向

(6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)、(3)、(5)、(6)は5段階評価による回答とする。

※ここでは、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点 数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小 売 関 連 (45名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲 食 関 連 (20名)	料理店 酒場 など
サービスク関連 (33名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住 宅 関 連 (14名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県 北 (28名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県 中 (27名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県 南 (13名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津 (17名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相 双 (9名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
い わ き (18名)	いわき市

1. 消費動向の現状判断

～すべての業種で下降局面と判断された～

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が日々の仕事を通じて接する顧客の様子から判断できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

半年前と比較した現在の消費動向を示す現状判断指数は42.0（前回調査比△0.3ポイント）と、前回調査に続いて40台となり、横ばいを示す50を5回連続で下回った（図表1）。

前回調査に比べ、「良くなった」または「やや良くなった」と、プラス判断したウォッチャーの割合が△4.0ポイントと減少するとともに、「やや悪く

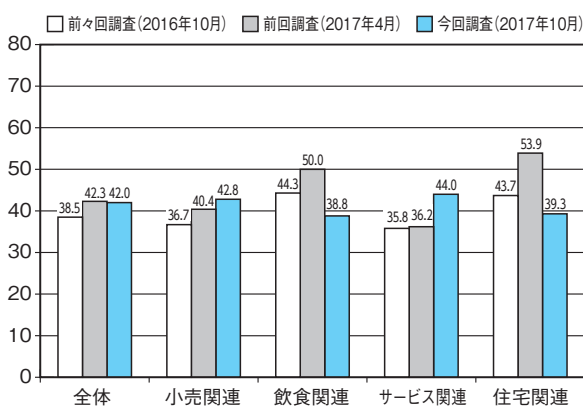
なった」または「悪くなった」と、マイナス判断したウォッチャーの割合が同+0.2ポイントとやや増加している。前回調査に引き続き、マイナス判断したウォッチャーが4割近く、現状の消費動向を厳しく判断しているウォッチャーが依然として多い（図表2）。

(1) 業種別

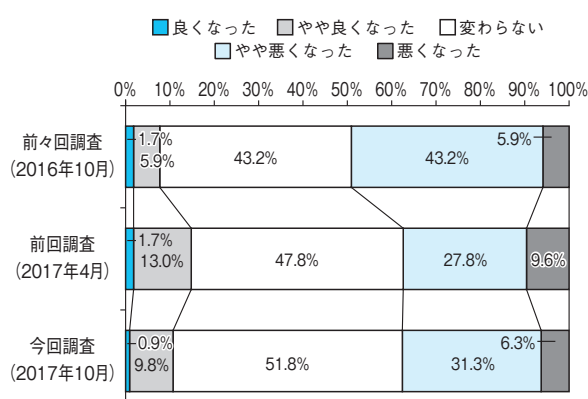
前回調査では飲食関連と住宅関連が50以上であったが、今回調査では飲食関連38.8（前回調査比△11.2ポイント）、住宅関連39.3（同△14.6ポイント）と大きく下降するなど、いずれの業種も50を下回った（図表1）。

「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断

図表1 消費動向の現状判断指数（DI） 業種別



図表2 半年前と比較した現在の消費動向 回答構成比



図表3 業種別の「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

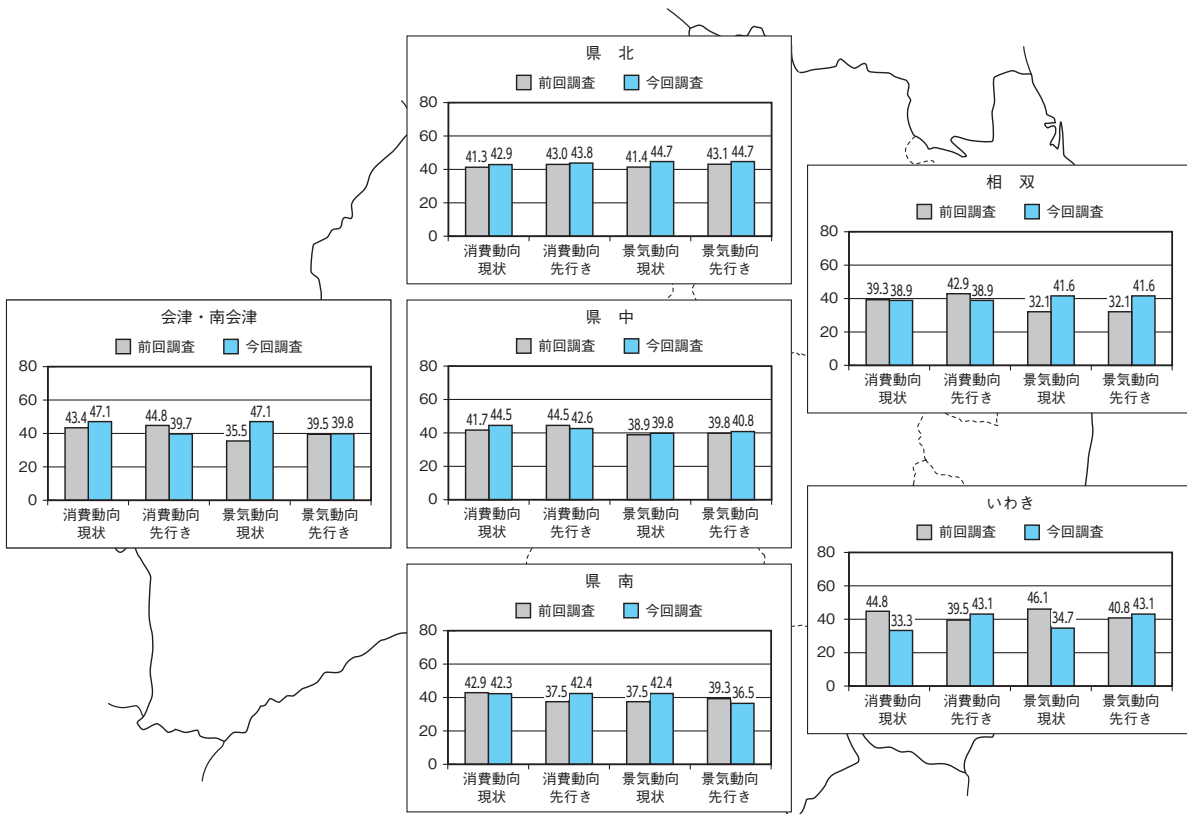
業種名	回答者数(人)	来店客数の増加	顧客単価の増加	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の改善	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の増加	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	12	58.3	41.7	8.3	25.0	0.0	8.3	25.0	0.0	0.0	8.3
小売関連	4	75.0	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
飲食関連	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	6	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7
住宅関連	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表4 業種別の「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断した理由（複数回答）

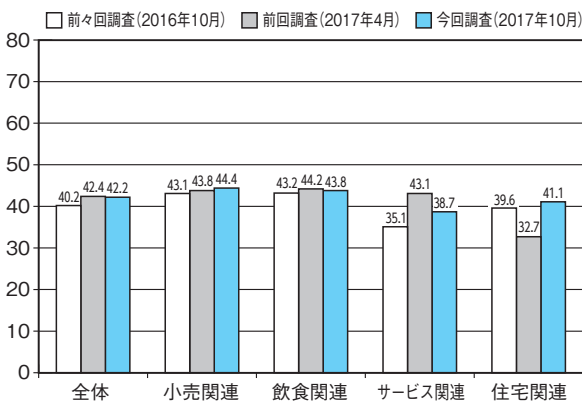
（単位：％）

業種名	回答者数(人)	来店客数の減少	顧客単価の減少	自社または他社の出店・撤退	消費意欲の悪化	高価格商品の増加	低価格商品の増加	観光客の減少	避難者の動向	消費税等の税制変更影響	その他
全体	42	85.7	28.6	19.0	26.2	2.4	16.7	11.9	38.1	2.4	14.3
小売関連	15	93.3	33.3	13.3	26.7	0.0	13.3	0.0	40.0	0.0	6.7
飲食関連	9	77.8	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	55.6	11.1	11.1
サービス関連	12	83.3	8.3	25.0	16.7	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	33.3
住宅関連	6	83.3	66.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

図表5 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



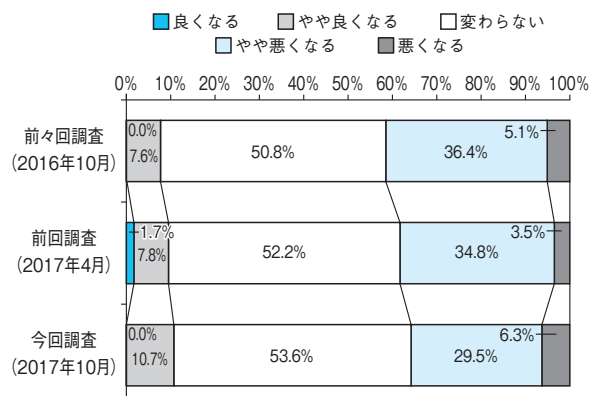
図表6 消費動向の先行き判断指数 (DI) 業種別



したウォッチャーは全体で12名と少なかった。プラス判断の理由としては、「来店客数の増加」58.3%が最も多かった（図表3）。

一方「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断した人は、その理由として、「来店客数の減少」85.7%が最も多かった。中でも小売関連では93.3%と9割を超えた。次に多いのは「避難者の動向」38.1%であり、飲食関連では55.6%と半数を超えた。避難者の帰還や復興関係者の減少などが

図表7 現在と比較した半年後の消費動向 回答構成比



消費動向に影響しているものとみられる（図表4）。

(2) 地域別

いずれの地域も50を下回り「下降局面」と判断された（図表5）。浜通り（相双、いわき）は30台、中通り（県北、県中、県南）と会津・南会津は40台であるが、浜通りは復興需要がピークアウトした影響を強く受けたものと考えられる。一方、会津・南会津47.1（前回調査比+3.7ポイント）では観光地近隣のウォッチャーを中心にプラス判断

がみられ、全地域で最も高かった。

2. 消費動向の先行き判断

～現状判断と同様にやや低下し、
「下降局面」と判断された～

現在と比較した半年後の消費動向を示す先行き判断指数は42.2（前回調査比△0.2ポイント）とやや低下し、横ばいを示す50を下回り前回調査に引き続き「下降局面」と判断された（図表6）。「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断したウォッチャーの割合が10.7%（同+1.2ポイント）とやや増加したが、「やや悪くなる」「悪くなる」とマイナス判断した割合が合わせて35.8%（同△2.5ポイント）と減少した。ただし、「悪くなる」と回答したウォッチャーが3.5%から6.3%へと増加したことによって判断指数がやや悪化した（図表7）。

(1) 業種別

今回調査では、5回連続で全業種が50を下回ることとなり、下降局面と判断された。小売関連と住宅関連の2業種は増加したものの、最も指数が高い小売関連でも44.4（同+0.6ポイント）にとどまり、どの業種においても先行きが厳しく判断されている（図表6）。

「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した

人は、現状判断同様に全体で12名と少なかった。プラス判断した理由は、「来店客数の増加」が最も多く、小売関連66.7%を占めた（図表8）。

一方、「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した理由は、全体で「来店客数の減少」が80.0%と最も多く、次いで「顧客単価の減少」「避難者の動向」がともに37.5%となった。業種別で見ると、いずれの業種も「来店客数の減少」が最も多く、住宅関連では「避難者の動向」が57.1%と多かった。その他には「除染従事者の減少」という回答が複数寄せられており、除染が進捗したことで消費動向に影響が及ぶであろうと判断している（図表9）。

(2) 地域別

全ての地域が50を下回っており、最も高い県北でも43.8（前回調査比+0.8ポイント）にとどまり、どの地域でも下降局面にあると判断されている（図表5）。相双、いわきの浜通り2地域ではプラス判断したウォッチャーはいなかった。

3. 景気動向の現状判断

～前回調査よりやや良化するも判断指数は
低い水準にとどまる～

ウォッチャー自身の回りの景気（経済情勢）に

図表8 業種別の「良くなる」「やや良くなる」とプラス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

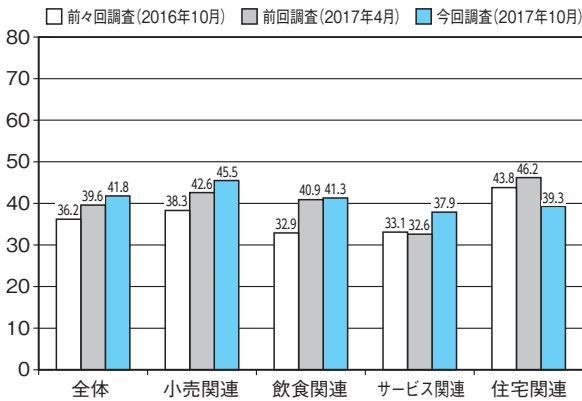
業種名	回答者数 (人)	来店客数 の増加	顧客単価 の増加	自社または他社 の出店・撤退	消費意欲 の改善	高価格商品 の増加	低価格商品 の増加	観光客の 増加	避難者の 動向	消費税等 の税制 変更影響	その他
全 体	12	50.0	33.3	25.0	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
小売関連	6	66.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食関連	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス関連	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
住宅関連	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

図表9 業種別の「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した理由（複数回答）

（単位：％）

業種名	回答者数 (人)	来店客数 の減少	顧客単価 の減少	自社または他社 の出店・撤退	消費意欲 の悪化	高価格商品 の増加	低価格商品 の増加	観光客の 減少	避難者の 動向	消費税等 の税制 変更影響	その他
全 体	40	80.0	37.5	15.0	30.0	2.5	17.5	12.5	37.5	17.5	12.5
小売関連	15	80.0	40.0	6.7	26.7	6.7	20.0	6.7	46.7	6.7	6.7
飲食関連	6	83.3	50.0	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7
サービス関連	12	75.0	16.7	25.0	33.3	0.0	0.0	25.0	8.3	16.7	25.0
住宅関連	7	85.7	57.1	0.0	42.9	0.0	28.6	0.0	57.1	28.6	0.0

図表10 景気動向の現状判断指数 (DI) 業種別



ついて尋ねた。

半年前と比較した現在の景気動向を示す現状判断指数は41.8（前回調査比+2.2ポイント）とやや良化したが、「横ばい」を示す50を大きく下回り、下降局面と判断された（図表10）。「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断した割合は9.8%（同+1.1ポイント）と増加し、「やや悪くなった」「悪くなった」とマイナス判断した割合が合わせて36.7%（同△4.1ポイント）と減少したことで良化したものの、判断指数は依然として低い水準にある（図表11）。

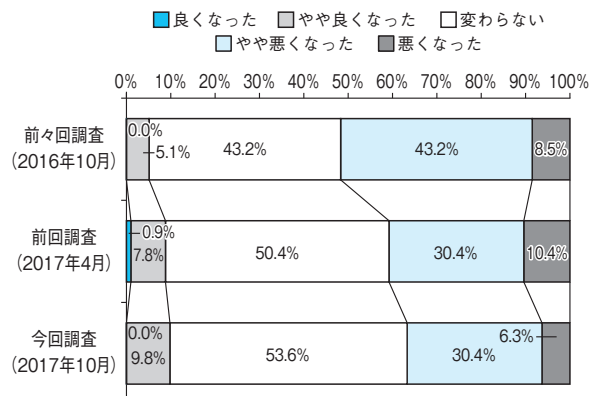
(1) 業種別

今回調査ではいずれの業種も50を下回っており、最も高いのは小売関連45.5（前回調査比+2.9ポイント）であった。住宅関連39.3（同△6.9ポイント）はプラス判断したウォッチャーがおらず、避難者の住宅需要がピークアウトしたとみられることで、景気の現状をマイナス判断したウォッチャーが多かったものと思われる（図表10）。

(2) 地域別

すべての地域が横ばいを示す50を下回っており、最も高い会津・南会津でも47.1（前回調査比+11.6ポイント）と、全体的にマイナス判断しているウォッチャーが多かった（図表5）。中でもいわきは「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断しているウォッチャーが消費動向の現状判断と同様に「0」で、復興需要のピークアウトに影響を受けて、景気の現状を厳しく判断しているものと思われる。

図表11 半年前と比較した現在の景気動向 回答構成比



4. 景気動向の先行き判断

～前回調査よりやや良化するものの、

厳しく見通しているウォッチャーが多い～

現在と比較した半年後の景気動向を示す先行き判断指数は41.5（前回調査比+1.5ポイント）と横ばいを示す50を下回り、下降局面であると判断された（図表12）。「やや良くなる」と判断したウォッチャーが8.9%（同△0.7ポイント）と前回調査に比べやや減少したものの、「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が合わせて39.3%（同△4.2ポイント）と減少したことで、判断指数がやや良化した。しかし、プラス判断したウォッチャーは3回連続で10%を下回り、また「良くなる」と判断したウォッチャーも「0」と景気動向を厳しく見通しているウォッチャーが多かった（図表13）。

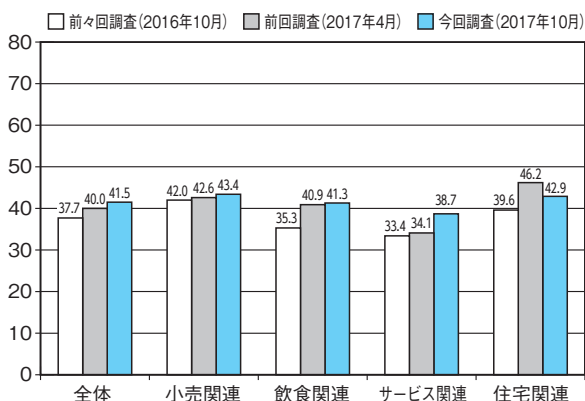
(1) 業種別

住宅関連を除き前回調査比でやや良化したのが、最も高い小売関連でも43.4（前回調査比+0.8ポイント）といずれの業種も50を下回り、景気動向の先行きが下降局面になると判断された。判断指数がやや良化した中であっても、いずれの業種もマイナス判断をしているウォッチャーが多く、低い水準での推移となった（図表12）。

(2) 地域別

すべての地域で50を下回り下降局面になると判断され、最も高い県北でも44.7（前回調査比+1.6ポイント）にとどまった（図表5）。プラス判断したウォッチャーは県南が「0」で、県中、相双、い

図表12 景気動向の先行き判断指数（DI）業種別



わきでも各1名と少ない。復興需要がピークアウトした相双、いわきの浜通りのみならず、中通り、会津においても指数は低く、県内全体的に景気動向の先行きが厳しく判断されている。

5. 主な業種の指数判断

～旅館・ホテルの消費動向現状は横ばい局面と判断～

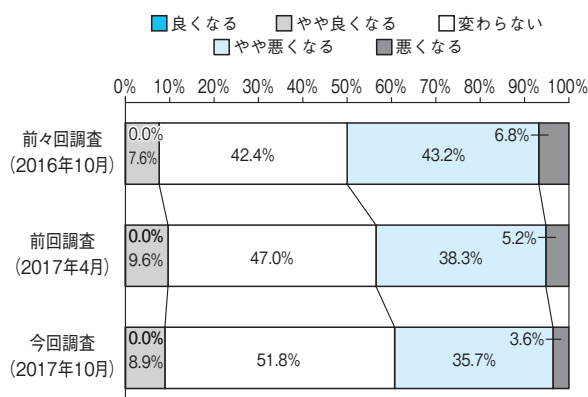
一定のウォッチャー数があり、また、景気ウォッチャー調査の代表的な業種といわれている「コンビニエンスストア」（以下、コンビニ）「旅館・ホテル」「タクシー」について判断指数をまとめた。

(1) コンビニ

「コンビニ」は、消費動向現状判断指数が46.4（前回調査比+9.7ポイント）と上昇し、横ばいの50に近い水準となった。マイナス判断した理由としては、「来店客数の減少」「避難者の動向」が多くあげられた。寄せられた意見の中には、「除染従事者の減少」「避難者の帰還」など復興関係の要因がみられた。消費動向先行き判断指数は44.6（同+1.3ポイント）となり、前回調査からやや上昇したものの、マイナス判断しているウォッチャーが多い（図表14）。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断でプラス判断があるのは、県南、会津・南会津の各地域、マイナス判断があるのは、県北、相双、いわきの各地域、プラス判断とマイナス判断両方ある

図表13 現在と比較した半年後の景気動向 回答構成比



のは県中地域であった。先行き判断では、プラス判断が県南地域、マイナス判断が県北、相双、いわきの各地域、プラス判断とマイナス判断両方あるのは県中、会津・南会津の各地域であった。

(2) 旅館・ホテル

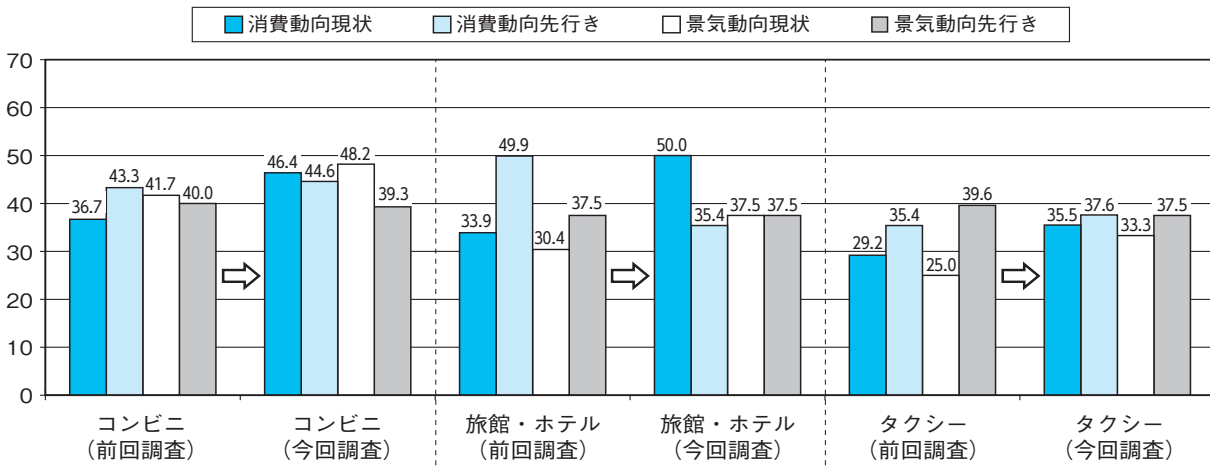
「旅館・ホテル」は、消費動向現状判断指数が50.0（前回調査比+16.1ポイント）と前回調査に比べ大きく上昇し、横ばいとなった。ただし、プラス判断したウォッチャーは12名中3名であり、総じて改善基調にあるとはいいがたい状況である。プラス判断した理由、マイナス判断した理由ともに、「来店客数の増減」が多くあげられた。消費動向先行き判断指数は35.4（同△14.5ポイント）と前回調査に比べ大きく低下し、現状判断とは逆の結果となった。プラス判断したウォッチャーはおらず、「来店客数の減少」や「消費意欲の悪化」などを理由に先行きを厳しく判断するウォッチャーが多かった（図表14）。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断でマイナス判断があるのは、県中、いわきの各地域、プラス判断があるのは、県北、相双の各地域、プラス判断とマイナス判断両方あるのは会津・南会津地域であった。先行き判断でのマイナス判断は県北、県中、県南、会津・南会津の各地域であった。

(3) タクシー

「タクシー」は、消費動向現状判断指数が35.5（前回調査比+6.3ポイント）となっており、前回調査に比べ良化したものの、マイナス判断している

図表14 主な業種の判断指数 (DI)



ウォッチャーが半数を超えている（図表14）。マイナス判断の理由として、「来店客（利用客）数減少」「避難者の動向」のほか、「除染従事者の減少」があげられた。消費動向先行き判断指数は37.6（同+2.2ポイント）とやや上昇したものの、横ばいの50を大きく下回っており、下降局面と判断されている。

地域別に消費動向判断をみると、現状判断でプラス判断したのは県中地域、マイナス判断は県北、県南、会津・南会津、相双、いわきの各地域であった。先行き判断でプラス判断したのは県中地域、マイナス判断は県北、県南、会津・南会津の各地域であった。

6. おわりに

内閣府の景気ウォッチャー調査（平成29年10月調査、毎月実施）の家計動向関連についてみると、景気の実況判断DIは49.6（前月比△0.5ポイント）、景気の先行き判断DIが54.4（同+4.2ポイント）と発表された。調査時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断DIが42.0、先行き判断DIが42.2と、復興需要のピークアウトなどから全国に比べ厳しく判断されており、横ばいを示す50を大きく下回り下降局面にあることがわかった。

前回調査に比べ今回の調査では、消費動向につ

いて現状判断、先行き判断ともやや悪化している。「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーの割合が約1割に対し、「悪くなった」「やや悪くなった」とマイナス判断しているウォッチャーの割合が約4割と、前回同様に厳しい判断がされている。前々回調査から、「除染など復興関係者が減っている」という声が複数寄せられており、復興需要ピークアウトの影響が消費やサービスの現場に現れている。「消費者の財布のひもが固い」というウォッチャーの意見も複数あり、賃上げによる可処分所得の増加が、消費に必ずしも結び付いていない。

今年11月4日に東北中央自動車道の福島大笹生IC～米沢北IC間が開通した。企業間取引ばかりではなく、新たな人の流れが生まれて、観光や消費面に恩恵が及ぶことが予想されている。福島県・山形県間での交流のみならず、その他の県からの交流人口の増加に結び付けて、地域の消費活動が盛り上がることを期待したい。

ウォッチャーに身の回りの景気について自由意見をご記入いただいたところ、数多くのご意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しております）。

（担当：高橋宏幸）

身の回りの景気に関する自由意見 一街の声

業種	地域	自由意見
小売業	県北	消費が拡大してもチェーン店、通販ばかりでは地元に金が回りません。福大や医大の再配置など住民の街なかへの回帰が進むよう、5年、10年後を見据えた計画を要望します。
小売業	県北	消費単価が低く、コンビニを利用する感覚で必要最低限の購買をしているという感じを受けます。専門店にはどんどん扱いきれない世の中になっている気がします。
小売業	県北	避難者の動向が鈍くなっている。また、低価格商品の増加がますます多くなると思います。
小売業	県中	震災後の国及び東電の対策費や賠償金がいかに大きく福島県の経済に影響していたか、計りしれないと考えています。
小売業	県中	ムダなお金は使わず財布の中にしまっている状態。なるべくお金は使わずに済むように我慢をしている。
小売業	県中	小売業に関わっているためか、もともとお客様は必要な事にはお金を掛けても、それ以外は最小限におさえるという習慣は変わらないと感じており、それは景気とは別物であると捉えています。
小売業	県中	取扱い商品の仕入れ単価が高騰している。
小売業	県南	大企業の利益や株価は好調だが、またいつ不景気になるかもしれない不安のせいか、消費には消極的に感じる。
小売業	県南	自民党が打ち出しているような景気対策は地方に何の還元もされず、大都市の一部に集中していると思います。一つの目安となる日経平均株価がバブル並みに続伸と連日報道がありますが、地方の個人商店には「他人事」です。
小売業	県南	県南地方には日産自動車の部品下請け会社が多いので、今回の問題発生の影響で消費が下がり、景気が悪くなるのではないかと思います。
小売業	会津・南会津	デフレマインドは相変わらずで値引きセールなどでの売上確保は以前にも増して顕著になってきている。これは賃金の上昇を上回るペースで年金や保険などの公的掛け金負担が増加して可処分所得が目減りしていることによると思う。
小売業	相双	浜通り地方は除染作業の方が避難解除とともに少なくなってきたため、客数、客単価の減少になっています。また地元に帰還する人、避難先へ定住する人など、今後の生活拠点が落ち着いて客数の減少にもなっています。
小売業	相双	除染作業者の地域からの減少で購買等が落ち着きつつあります。
小売業	いわき	いわきの消費があまり良くないと思われるが、来年イオンモールがオープンすれば更に既存店の業績が悪くなるのは間違いない。かと言ってイオンモールが好調になるとも思えず、勝者はいないかもしれない。
小売業	いわき	夏場の天候不順による消費意欲の低下、原発関係の仕事の減少により売上が減少している店舗が出てきているようです。
小売業	いわき	電子マネー、クレジットカード利用のお客様が増えています。
飲食業	県北	日頃来店されるお客様の来店回数が減ってきた。
飲食業	県中	商店の閉店により町の暗さが目立つようになり、空き家、空き店舗が多くなった。車社会により大きなスーパーやコンビニに行く人が多い。消費税の増税により客足が遠のき、便乗値上げによって景気が悪くなった。
飲食業	県中	夜の客の動きが悪く、全体的に活気がありません。国は消費意欲が改善する方法を考えて欲しいです。
飲食業	県中	避難者帰還や観光客減少によって地域経済全体が冷え込んだまま回復していない。
飲食業	県南	食料品などが値上がりしているのでも少々気になります。
飲食業	県南	除染がほぼ終わり、労働者減少で売上に多少の影響があるのかなと思います。
飲食業	いわき	飲食店等の回りの景気がかなり下がっているとの意見や噂等を耳にします。そういう話が流れると皆財布の紐が固くなる気がします。
飲食業	いわき	植田町の商店街の活気が無くなっており、あまり人が歩いていない。

業 種	地 域	自 由 意 見
サービス業	県 北	固定客の注文件数の減少が目立ちます。高齢になり外出等をひかえたり、近場での買物が多くなっているように思われます。
サービス業	県 北	県内の観光業が震災前比較の9割回復と報道されていますが、これまでの回復傾向には浜、中、会津それぞれの道筋が異なっているのではないのでしょうか。当社地域の回復傾向は最も平均的な回復を示し、じわじわ回復しつつあるところですが、現在でも地域によってそれぞれの事情が大きく異なっているのではとも感じています。
サービス業	県 北	旅館・ホテル業界の人手不足が課題である。採用したにも関わらず、従業員が定着せず人材確保が悩み。
サービス業	県 北	県都福島として、また行政の中心としてどのような都市作りをするのかそのビジョンが見えない。特に飯坂、土湯、松川町は10年、20年前までは自分たちの力で生きがいをもって暮らしてきましたが、3・11以降の暮らしは一変し、外部からの人、物の流通は減少、観光客、営業マンさえ本県にはやって来ない。その様な街に本当に未来があるのか。しかし私共は会社を運営し数十人の社員を抱えている中で諦めるわけには参りません。
サービス業	県 北	受注そのものはあるが価格が低下している。我々の業種も弱電、縫製等と同じく海外の影響を受け先々の見通しが悪化すると思います。
サービス業	県 北	一部の大企業などは景気がいいのではないかと感じる時がある。休日など外食する人が多いと思うので、一部とはいえ外食の仕事は良いかも。
サービス業	県 中	除染関連の失職者が増えてきていると感じるが、企業の求人は旺盛で人手不足が一向に解消しない。
サービス業	県 中	福島県の風評被害（原発事故）の払拭対策を望みます。
サービス業	県 南	国道工事が始まり、道路が開通したら流れがどう変わるかまだ予測できませんが、遠くからの来店が増えれば景気は良くなると思う。
サービス業	県 南	わが町では3,000人位少なくなっています。人口減少がすごく影響していると思います。
サービス業	県 南	私共の事業のうち、宿泊業は、地元の建設業の促進とイベント等の活性の成果で上向き状況です。高齢化などで売上減少している販売業とは対照的な状況です。
サービス業	会津・南会津	行き当たりばったりの無料イベントばかりで経済効果が全く見られない。
サービス業	会津・南会津	昨年今年と賃金改定の結果、昨今は利用客数の状況が良くなって来た。
サービス業	会津・南会津	今回の選挙次第。安倍政権であれば変わらない。今の状況であれば安倍続投なので何も変わらない。景気も良くならない（10/22衆院選挙前の回答）。
サービス業	会津・南会津	天候不順による農業所得の低下が地域の景気に影響してくる。10月からの生活用品の値上げに続いて他の物価が上昇すれば消費が減少する。
サービス業	相 双	相馬地区は工事関係者の減少のため特に民宿等に空きが出てきた。
住宅・不動産販売	県 北	震災にともなう受注も落ち着き、震災前の経済状況に戻りつつある。東京オリンピック、消費税アップ前の駆け込み需要等で少しではあるがこの先2年はやや良くなると思われま。逆に2020年以降、大きな不安を感じます。
住宅・不動産販売	県 中	取引先業者2社がいずれも除染関係の仕事に手を出したが除染が終了し仕事が無くなった為、廃業した。今後も除染関係の仕事をしていた会社がつらくなると思われる。
住宅・不動産販売	県 中	不動産物件の価格が下落傾向にあると感じております。ただ、今現在のところは購入検討されているお客様は減っておらず価格を見極めて購入されているように思います。
住宅・不動産販売	県 南	価格の低下が続き、売上が低くなっている。
住宅・不動産販売	県 南	現時点では大きな変化を自社で感じることはないが、県中地域での仕事量の減少を聞くたび不安になることはある。東日本大震災前の状況にならないよう、日々自社で出来る努力を続けようと考えている。
住宅・不動産販売	会津・南会津	若い年代のお客様はお金に余裕がない様に感じる。
住宅・不動産販売	いわき	他社の来店者数も減少しているため、顧客へのフォロー回数が増えており、新規顧客の囲い込みが激しくなっている。ニーズに合わない商品や会社は売上げが落ちている。顧客の選別眼は厳しくなっている。
住宅・不動産販売	いわき	一般建設業関連の景気は、今年度の公共事業（復興公営住宅）が終了した後、一層悪くなると思われま。震災後に増えた会社数も徐々に減ると思われま。